

川越市介護保険事業計画の進捗管理(認知症)(案)

(目的)

(目標)

(施策の成果)

(施策)

(施策を推進するための取組)

認知症の人の尊厳が守られ、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる

認知症について理解のある人を増やす

認知症の人が外出しやすいまちづくり

認知症の容態の変化に応じた医療と介護の支援体制が整う

認知症の本人とその家族(介護者)への支援体制が整う

市民の認知症に対する理解

・市民の認知症の理解度

地域の見守りの強化

・地域の見守り体制に関する市民の満足度

認知症の相談ができる

・認知症の相談先を知っている市民の割合

認知症ケアパスが確立され、認知症の人やその家族、医療・介護関係者で共有されている

・認知症ケアパスを知っている市民の割合

医療・介護関係者の認知症に対する理解

・介護サービス事業所の理解度
・医療・介護関係者の理解度

医療・介護関係者の有機的な連携の強化

・ケアマネジャーが感じている医療と介護の連携が取れている割合
・介護サービス事業所が感じている医療と介護の連携が取れている割合

認知症の人を介護している介護者の負担軽減

・家族の満足度

権利擁護と虐待防止

・権利擁護と虐待防止に関する理解度

認知症に対する理解の向上

認知症の人の見守り体制の構築

認知症の早期発見・早期対応

医療と介護サービス事業所の情報共有

認知症高齢者及びその家族(介護者)の負担軽減

- ・若年性認知症を含んだ認知症についての理解を促進するため、年1回広報への掲載やパンフレットの配布などを通じて、周知啓発を図る。
- ・市民、民間企業、学校等に対し、認知症サポーター養成講座を積極的に働きかけ、2025年の本市の10歳以上人口の15%(48,300人)が認知症サポーターになる。

- ・認知症サポーターが地域の見守り活動に参加することで、認知症の人を含めた見守り体制を構築する。
- ・2020年の「ときも見守りネットワーク」の協力事業者数を200者に広げる。
- ・川越市お帰り安心ステッカーについて、広く周知を行うとともに、民間企業等に対しては、ポスター等の掲示依頼を行う。

- ・認知症に関する相談が身近で気軽に行えるよう、各地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置する。
- ・認知症について、早期発見・早期対応につなげるため、認知症専門医による相談会を年6回開催する。
- ・CCNかわごえと連携し、医療・介護関係者の認知症対応力向上を図る。
- ・市民や医療・介護関係者に対し、認知症ケアパスを活用し、認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスにつなげるための情報を提供する。

- ・CCNかわごえと連携し、医療と介護関係者間の情報共有支援を行うため、情報共有ツール(情報共有シート、地域連携パス等)を整備する。
- ・CCNかわごえと連携し、研修・講演会を通じた医療・介護関係者のネットワークづくりを図る。
- ・医療と介護関係者に対し、認知症初期集中支援チームが扱った事例や対応経過などのノウハウを提供する。

- ・認知症家族介護教室を全地域包括支援センターで開催する。
- ・認知症サポーターや地域住民等がオレンジカフェの運営を行う。
- ・認知症家族の会や認知症本人・その家族から意見を伺う機会を設ける。
- ・認知症に対応した介護サービスの基盤整備を行う。
- ・成年後見制度について、年1回広報への掲載やパンフレットの配布などを通じて、周知啓発を図る。
- ・市民後見人の育成を行う。